

## ドイツポストDHL

## 独通販業者の業務受託を拡大

■同社プレスリリース 3・1など

ドイツポストDHLは、ドイツの通販業者、ホーム・ショッピング・ヨーロッパ(HSE24)とSCMに関する契約を更新し、業務の受託範囲を拡大した。DHLは同業他社に委託されていた物流センター内の構内作業の移管を受けるなど、来年半ば以降はHSE24のロジスティクス業務をすべて引き受けることになる。

DHLは、ドイツのグレーフェンにある既存センターを来年10月までに拡張する。拡張後のセンターの面積は二万三〇〇〇平方メートルで、一万六〇〇〇枚のパレットを収納可能。一日八万四〇〇〇件の注文に対応できる体制を整える。さらに、同センターと、隣接するDHLエクスプレスのセンターとをベルトコンベアでつなげて製品を移動させる。

## 英ウインカントン

## 定温輸送会社の株式を売却

■同社プレスリリース 3・7

英国の大手ロジスティクス業者であるウインカントンは、定温輸送業者のキュリナ・ロジスティクスの株式二〇%を、その親会社であるキュリ

ナグループに売却する。これにより、ウインカントンは約一〇〇万ポンド(一四億四一〇〇万円)の現金を手に入れる。本業以外の資産を売却し、借入金を圧縮する考えだ。

ウインカントンは、二〇〇九年三月にキュリナ社の株式を購入。食品や飲料に特化した定温輸送に関するノウハウを取り入れ、新たな分野を開拓しようという狙いだったが、その後経営難に陥った。このため、現在は欧州の輸送ネットワークの売却などを進めている。

## 英ウインカントン

## 小売チェーンと契約更新

■同社プレスリリース 3・13

ウインカントンは、英国の小売チェーンであるWHスミスとの輸送契約を三年間延長した。延長した契約には、輸送の効率化により、英国とアイルランドにあるWHスミスの約一〇〇〇店舗への配送回数を削減する取り組みなどが盛り込まれた。

配送回数の削減は、WHスミス側のCO<sub>2</sub>排出量を抑えたいという意向を反映したもの。燃料費の上昇に対応してコストを削減するという狙いもある。ウインカントンは、他の小売業や製造業の約三〇社の貨物とWHスミスの貨物の共同輸送を行い、サービスレベルを維持しながら成果を上

げる考え。

## キューネナナーゲル

## オーストリアに東欧の陸送ハブ

■同社プレスリリース 3・13

スイスの大手ロジスティクス企業であるキューネナナーゲルは、オーストリアのウィーンに東欧のグローバルヘブ輸送(日本の特別積み合わせ輸送に相当)のハブ拠点を設置した。同ハブからは、一週間当たり三〇〇路線の直行便を運行する。

ハブの開設に伴い、欧州域内の路線便の本数を増やすことが可能になる。また、貨物を集約することで、センターやトラックの稼働率を向上し、積み替え時間も短縮できるといふ。

## ダムコ

## アジアで農業関連の業務を受注

■同社プレスリリース 3・14

デンマークの海運大手A・P・モラー・マースクのロジスティクス部門であるダムコは、シンジエンタのアジア・太平洋地域におけるSCM業務を受注した。シンジエンタはスイスのバーゼルに本社を置く、種子や農業を主力製品とする農業ビジネス最大手の一社。ダムコはシンジエンタのアジア全域の工場からの原材料と完成品の国際輸送を一元管理するとともに、輸送の可視性(visibility)を提供する。

今回の契約の対象国は中国、インド、日本、シンガポール、タイ、インドネシア。ダムコは船会社・航空会社の管理や陸上輸送なども手掛ける。

ポストNLがオーストリア郵便からオランダとベルギーの小包事業買収

■同社プレスリリース 3・15など

オランダの郵便事業会社、ポストNL(旧TNTの郵便部門)はオーストリア郵便から、小包輸送事業「トランスオーフレックス(TransoFlex)」のうち、オランダとベルギーにおける事業を買収する。これにより、ポストNLは貨物取扱量を拡大し、業務の効率化を図る方針。

今回、買収した事業の昨年の売上高は約五〇〇万ユーロ(五五億円)、小包の配送量は一四〇〇億個。両国内のデポは九カ所で、従業員数は二五〇人。

ポストNLは、今回の買収はベルギーにおけるB to B貨物の開拓に直結し、オランダ国内では、特に医薬品や家電関連荷主の取り込みを期待できるとしている。

## CEVAロジスティクス

## 米西岸の大型物流センターを買収

■同社プレスリリース 3・15

オランダの3PL企業であるCEVAロジステイクスは、米国カリフォルニア州南部で四万二七三五平方メートルの汎用センターを取得した。同センターの最初の荷主として、住宅リフォーム・建築用品メーカーのマスコ(Masco)と複数年契約を結んだ。

センターはオントリオ空港から三マイル(四・八キロ)、主要幹線道路から一マイルの位置にあり、米国西岸地域の配送のハブセンターとして好条件を備えている。現在、五〇カ所の荷受け口があり、内部には最新の自動仕分け機も設置されている。一日当たりの貨物処理能力はトレーラー三〇〇台分に上るが、取扱量の増加に合わせて設備を拡張する計画もあるという。

### CEVAが韓国のタイヤ大手からイタリヤでのSCM業務を受託

■同社プレスリリース 3・19

CEVAロジステイクスは韓国の大手タイヤメーカー、ハンコックとSCM業務に関して三年契約を結んだ。CEVAはイタリヤ北部のローディ近郊に置く物流センターのうち、六〇〇〇平方メートルのスペースをハンコック専用として、製品の保管、配送、静脈物流までを管理。四〇〇種類・五〇万本のタイヤを取り扱う。

同センターではイタリヤ北部の輸

送業務を行い、ハンコックのローマの自社センターまでのシャトル輸送も実施する。

### UPSがTNTの買収で合意 買収額は五一・六億ユーロ

■同社プレスリリース 3・19など

UPSは、オランダのTNTエクスプレスを五一億六〇〇〇万ユーロ(五六七六億円)で買収することで合意した。これにより、UPSは欧州におけるTNTのネットワークを手中に収めることになる。また、UPSの世界全体の売上高は四五〇億ユーロに達する見込み。UPSによるTNTの買収についてはこれまで何年にもわたってその可能性が報じられてきたが、ついに現実のものとなった。

UPSは二月、一株当たり九ユーロでの買収案を提示したが、TNTはこれを拒否。最終的にはUPSが買収額を引き上げ、一株当たり九五ユーロとすることで決着がついた。TNTの筆頭株主で株式の約三〇％を所有するポストNL(TNTから昨年分離した郵便部門)も、UPSによる買収提案を支持するとしている。

UPSは同じ米国のライバルであるフェデックスに売上規模では大きく水をあけたかたちになったが、市場関係者の間には買収効果を疑問視

する声がある。

ドイツポストDHLは二〇〇三年、当時米国第三位のエクスプレス業者だったエアボーン・エクスプレスを買収して米国市場に参入したが、最終的には失敗に終わっている。こうした例などを挙げ、買収後の業務統合いかによっては、TNTの買収はUPSにとって不利に働く可能性があるとの指摘もある。

### フェデックスの雇用差別問題の疑い 三〇〇万ドルの和解金支払い

■米国労働省プレスリリース、ロイター 3・22など

米国労働省は、フェデックスの地上輸送部門で、パートタイムの作業員を雇用する際に差別的な慣行の疑いがあったとしていた問題で、同社が三〇〇万ドル(二億四六〇〇万円)を支払い、和解することに合意したと発表した。労働省の主張は二〇〇四年にさかのぼり、二五カ所の拠点を対象になっていたという。

問題となっていたのは、フェデックス傘下のフェデックス・グランド・パッケージ・システムとフェデックス・スマートポストの施設。作業員の採用時に、性別や人種、国籍などによる差別の疑いがあったという。

フェデックスが用意した書面によると、「われわれは何も法に触れることはしていないし、労働省の主張も法

に沿ったものだとは思わない。しかし、問題が長期化して費用負担が増大するのを避けるため、三〇〇万ドルを支払うことに同意した」という。

### フォワードのカルテル問題 EUで一四社に一八六億円の制裁金

■同委員会プレスリリース 3・22

欧州委員会は、日本、欧州、米国、豪州などの国際物流大手一四社のグループ企業に対し、EU競争法に違反したとして合計一億六九〇〇万ユーロ(一八五億九〇〇〇万円)の制裁金を科した。欧州委によると、一四社は二〇〇二年から〇七年にかけて、欧州と中国間および欧州と米国間の国際貨物輸送で、価格やその他取引条件に関して四件のカルテルを結んでいた。それぞれのカルテルの参加企業と存続期間は異なる。

一四社のうち、日系企業は日本通運、近鉄エクスプレス、郵船ロジステイクスで、いずれも中国現地法人が制裁の対象となった。制裁金の金額は日本通運が八二万二〇〇〇ユーロ、近鉄エクスプレスが六二万三〇〇〇ユーロ、郵船ロジステイクスが三一万九〇〇〇ユーロ。

なお、ドイツポスト・グループは、カルテルについて最初に情報提供をしたことから、制裁金を全額免除されている。



換算レート：1ドル=82円、1ユーロ=110円、1ポンド=131円